

申 請 調 書

【R4 年度教育改革推進事業経費・一般公募型】 b. 全学プロジェクト

整理番号	(教務委員会記入)		
(プロジェクトメンバー)	所 属	氏 名	
代表者	観光学部	木川剛志	
共同者	システム工学部	中島 敦司	
	食農総合研究教育センター	岸上 光克	
	観光学部	尾久土正己	
申請事業名	学生制作のドキュメンタリー映像の発表の場をつくる ((仮) 紀の国ドキュメンタリー映画祭の開催)	申請額	528千円
事業の概要	<p>ここ数年の間に、映像制作に対する学生たちの意欲が高まっている。おそらくその背景には、Youtubeを中心とした動画コンテンツによる学びが今の世代には大きな比重を占めるようになってきていることがあるだろう。そして、観光学部の学生にも実際に映像制作を学びの中心に置く学生も増えており、クリエイティブプロジェクトの映像班も年々参加学生が増えている。この映像の機運をしっかりと高めて、実績につながるように、ドキュメンタリー映像の発表の場となる映像祭の開催し、先駆的取り組みをしている他大学の映像の招待、プロフェッショナルの講評を聞く場をつくる。</p>		
事業のキーワード	ドキュメンタリー映像 大学の学び 和歌山の人々 人々の暮らし 映画祭		
各グランドデザインや 教学マネジメント指針、 本学中期目標・中期計画 との関連性	<p>和歌山大学はグランドデザイン2040でオープンエデュケーションを教育の中核に置き、第4期中期計画において社会との共創を目指している。学生が主体となったドキュメンタリー映像は、学生が大学での学び、地域の人々の暮らしに、向き合い、それを理解しまとめるものである。これは単なる広報としての制作ではなく、深い学びにつながるものであり、和歌山大学が目指すものと合致するものとする。</p>		
プロジェクトの必要性	<p>今の学生たちが映像制作に興味を持つことは、この時代では決して不思議なことではない。しかし、映像制作に興味を持って、実際に制作を行うことができるまでには大きな関門がある。その上、その映像を発信して評価されるにはさらに大きな関門がある。本映像祭は、彼らに映像制作を行う強い動機を与えることであり、さらにはそれを大学の学びや和歌山の人々の暮らしを対象としたドキュメンタリー映画の制作とすることで、動機だけではなく、明確な社会性を学ぶ契機とすることができる。また、現在、日本においては数多くの映画祭があっても、ドキュメンタリーを対象とした映像祭は少なく、あったとしてもプロを対象とした映画祭である。このような状況の中で、新たな学生たちの学びを加速させるためにも、本プロジェクトは重要である。</p>		
プロジェクトの新規性・ 発展性	<p>全段でも述べたが、全国的な傾向として、若者たちにとって、動画メディアは当たり前前の表現手段であり、学びの手段である。そして、全国の大学でも社会学部や映画学部といった様々な大学で映像が作られている。ただし、その発表の場は限られている。ある大学は地域のケーブルテレビの番組を担当し、ある大学は限られた映画祭への応募を行っている。この状況において、全国の大学生が制作したドキュメンタリー映像を見て、それに対してプロフェッショナルも含めた参加者が討議するドキュメンタリー映像祭は、新規性があり、社会に求められる方向に合致しており、発展性があると考えられる。また、このような他大学や地域を巻き込みながら発展することは、本学の学生たちの次のステップへの進展を大いに促すものであり、重要な学びとなる。</p>		
プロジェクトの実現性・ 全学の教育改革への波 及効果	<p>本学の学び、そして和歌山の生活や自然、文化には映像化した際に多くの人々の興味を呼ぶだけのポテンシャルがある。建築を学ぶ学生、環境を学ぶ学生、観光を学ぶ学生、僻地教育に将来をかける学生、それを学生たちが映像にまとめる、それは単なる広報ではない。撮り、編集すること自体が大きな学生たちの学びとなり、成長となる。実現性としては、このような映像制作がどこまでできるか、の技術的な問題は出てくる。ただ、現在、観光学部の学生たちはすでにテレビ和歌山の番組のコーナーの制作をすでにしている。また、クリエイティブチームもSDGs映像を制作し、コンテストにも応募している。また、きのくに線活性化プロジェクトもしっかりとした映像をYoutubeで発表している。本映像祭は、本学の学生だけを対象としたものではなく、全国のドキュメンタリー映画を制作する学生たちにとって有意義な場所になりたい。それによって和歌山大学のプレゼンスを高めることができると考える。</p>		
特筆すべき事項	<p>映像制作を行う環境については、観光学部で撮影機材の購入も進み（申請中のものも含めて）体制が整いつつある。よって、本申請では、機材購入などの目的はない。</p>		

実 施 計 画 表

実施計画（ 新規 ・ 継続 ）	経費区分	積算内訳
1. 映像製作補助	消耗品費 旅費	ハードディスクなど記録メディア 50,000円 調査旅費 120,000円 （紀南地域 10000×4人×3回）
2. 勉強会開催費用	謝金 旅費	専門家の講師費用 60,000円 30,000×2人 在阪地域から 9000円 3000円×2人
3. 映像祭開催費用	謝金 旅費 旅費 その他	専門家の講演、講評謝金 90000円 30,000×3人 在阪地域から 9,000円 3000円×3人 全国から招待作品の方の旅費 150,000円 50,000×3人 県立図書館メディアアートホール使用料 40,000円

【記入要領】

1. 実施計画欄は、実施内容を箇条書きでなるべく詳細に記入し、その項目毎に積算内訳等を記入すること。
2. 経費区分：「人件費」「旅費」「謝金」「設備備品費(50万円以上の物品費)」「消耗品費(50万円以下の物品費)」「その他」
3. 積算内訳：実施計画の項目別に、経費区分の積算根拠を詳細に記入すること。
4. 設備備品費(50万円以上の物品費)を要求する際は、見積書を提出すること。